

2018年度
事業報告

自 2018年 4月 1日
至 2019年 3月 31日

一般財団法人 日本財団ボランティアサポートセンター

目 次

| | |
|--|---|
| I 法人の概況 | |
| 1. 設立年月日 | 1 |
| 2. 定款に定める目的 | 1 |
| 3. 定款に定める事業内容 | 1 |
| 4. 所在地 | 1 |
| 5. 役員に関する事項 | 1 |
| 6. 評議員に関する事項 | 2 |
| II 役員会等実施状況 | |
| 1. 理事会 | 2 |
| 2. 評議員会 | 3 |
| III 事業の実施状況 | |
| 【1】 ボランティア育成事業 | 3 |
| 1. ボランティア選考面談員の育成 | 3 |
| 2. ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び 講師の育成 | 3 |
| 3. ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成 及び講師の育成 | 3 |
| 【2】 気運醸成事業 | 3 |
| 1. 企業連携プログラムの実施 | 3 |
| 2. 自治体連携プログラムの実施 | 3 |
| 3. ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施 | 4 |
| 4. その他 | 4 |
| 【3】 調査研究事業 | 5 |
| 2018年度事業報告 附属明細書 | 6 |

2018年度 事業報告

I 法人の概況

1. 設立年月日

2017年 9月 29日

2. 定款に定める目的

当財団は、日常の市民活動に立脚したより暮らし良い社会の形成を目指し、スポーツをはじめとする様々な分野で活躍するボランティアの育成支援を通じて我が国のボランティア文化の醸成を図ることにより、誰もが幸福で豊かな生活を営める共生社会の実現に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 第32回オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会(以下、総称して「大会」という。)のボランティア運営に係る共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
- (2) 大会のボランティア運営に係るリーダー研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成
- (3) 大会のボランティア募集に係る選考面接官の育成
- (4) 大会のボランティア気運の醸成に向けた各種イベント等の開催
- (5) スポーツを含む様々なボランティア活動への参画と市民活動団体等の発展を支援するための事業
- (6) その他当財団の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地

東京都港区赤坂1丁目2-2 日本財団ビル3階

5. 役員に関する事項

| 役職名 | 氏名 | 略歴 |
|------|-------|--------------------------------------|
| 理事長 | 渡邊 一利 | 笹川スポーツ財団 理事長 |
| 常務理事 | 小澤 直 | 日本財団パラリンピックサポートセンター 常務理事 |
| 常務理事 | 中島 光 | 日本スポーツボランティアネットワーク 理事 |
| 理事 | 菅原 悟志 | ブルーシー・アンド・グリーンランド財団 理事長 |
| 理事 | 田口 亜希 | 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 アスリート委員 |
| 監事 | 安楽 恒樹 | 税理士 |

6. 評議員に関する事項

| 氏名 | 現職 | 任期開始 | 任期満了 |
|-------|----------------------------------|------------|------------------------|
| 尾形 武寿 | 日本財団 理事長 | 2017年9月29日 | 2021年の定時評議員会の 終結時まで |
| 古川 秀雄 | 日本財団学生ボランティアセンター 常務理事 | 2017年9月29日 | 2021年の定時評議員会の 終結時まで |
| 山脇 康 | 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副会長 | 2017年9月29日 | 2021年の定時評議員会の 終結時まで |

II 役員会等実施状況

1. 理事会

①第3回理事会

ア. 開催日時:2018年5月31日(木) 午後1時

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 決議事項

第1号議案 「2017年度 事業報告及び決算書類」承認の件

第2号議案 「第2回 評議員会招集」の件

エ. 報告事項

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

報告事項2 気運醸成映像「#2年後の夏」について

②第4回理事会

ア. 開催日時:2018年10月22日(月) 午後2時

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 決議事項

第1号議案 2019年度 助成金交付申請の件

エ. 報告事項

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

報告事項2 企業及び自治体とのネットワーク構築事業について

③第5回理事会

ア. 開催日時:2019年3月14日(木) 午前11時

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 決議事項

第1号議案 「2019年度 事業計画書並びに収支予算書」承認の件

第2号議案 諸規程の改定の件

エ. 報告事項

報告事項1 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について

報告事項2 東京2020大会面談員研修について

報告事項3 東京2020大会オリエンテーションについて

2. 評議員会

①第2回評議員会

ア. 開催日時:2018年6月28日(木) 午後3時

イ. 開催場所:日本財団ビル3階会議室

ウ. 報告事項

報告事項1 2017年度 事業報告

エ.決議事項

第1号議案 「2017年度 決算書類」承認の件

Ⅲ 事業の実施状況

【1】 ボランティア育成事業

1. ボランティア選考面談員の育成

面談員育成研修のレスンプラン及び映像を作成し、計10回の研修で、585名の面談員を育成した。

2. ボランティアの共通研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

①「ボランティア教育・研修プログラム検討委員会」を計6回開催し、共通研修プログラム(集合研修、テキスト、eラーニング)のコンテンツについて検討を行った。

②テキストの各章ごとに作業部会を計39回開催し、検討を行った。

3. ボランティアリーダーの研修プログラムのコンテンツ作成及び講師の育成

作業部会を計2回開催し、研修プログラムのコンテンツについて検討を行った。

【2】 気運醸成事業

1. 企業連携プログラムの実施

①大会のスポンサー企業を対象に、計5回の交流会を開催した。

②大会のスポンサー企業8社の社内研修をサポートした。

③大会スポンサー企業の社員ボランティアを対象にした独自研修「イングリッシュ・アカデミー」を12回180名に提供した。

2. 自治体連携プログラムの実施

①開催自治体と計3回のボランティアに関する意見交換会を開催した。

- ②福島県と都市ボランティアに関する連携協定を締結し、講師派遣、説明会の開催等の協力を行った。

3. ボランティア気運の醸成に向けたイベント及び広報等の実施

- ①ホームページやフェイスブックページを作成し、大会及び都市ボランティア情報等を発信した。
- ②コンセプトムービー「#2年後の夏」を作成し、組織委員会のホームページ等で配信するとともに、各種イベントでも上映した。
- ③2018年6月12日に、シンポジウム「2020年東京大会を動かすボランティア」を開催し、企業、自治体、メディアを中心に242名の参加があった。
- ④大会及び都市ボランティアの役割を紹介するタブロイド紙(15,000部)を作成し、企業、自治体、メディア等に配布した。
- ⑤(株)リクルートとタイアップし、上記コンテンツをタウンワーク(求人誌)に掲載するとともに、特別版タブロイド紙(11万部)を作成し、オリエンテーション会場に特別ラックを設置し配布した。
- ⑥組織委員会からの依頼により、大会及び都市ボランティアのオリエンテーション会場内装飾を実施した。
- ⑦オリエンテーション会場(約900名/日)にて、フォトブースを設置し、会場の盛り上げを行った。
- ⑧広報活動を行い、新聞43件、WEBメディア2件、テレビニュース7件、テレビ出演2件、ラジオニュース1件、ホームページ1,229,530PVの露出があった。

4. その他

- ①2018年9月25日に、「視覚障害者ボランティアセミナー～東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて～」を開催し、視覚障害者を中心に、87名の参加があった。
- ②聴覚障害者の向けのボランティア応募促進映像を3本作成し、SNS等で発信した。
- ③2018年11月23日に開催された「Parafes 2018 ～UNLOCK YOURSELF～」において、ボランティアの募集及びコーディネーターを行い、最終的に大会スポンサー企業の社員ボランティア27名、視覚障害者ボランティア13名が参加した。
- ④2019年1月30日に、「聴覚障害者向け 東京2020大会ボランティア相談会」を開催し、聴覚障害者を中心に、70名の参加があった。
- ⑤2019年3月24日に開催された「パラ駅伝2019 in Tokyo」において、ボランティアの募集及びコーディネートを行い、最終的に大会スポンサー企業の社員ボランティア25名、視覚障害者ボランティア14名が参加した。

【3】 調査研究事業

- ①「ボランティアに関する実態調査(2018年4月)」を実施し、調査結果をメディアへ公表した。
- ②「ピョンチャンオリンピック・パラリンピックのボランティアに関する調査報告書」(300部)を作成し、企業、自治体、メディア等へ配布した。
- ③「ボランティアに関する実態調査(2018年11月)」を実施し、報道関係者向けワークショップにて調査結果を公表した。
- ④「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)及びロンドン2012パラリンピック競技大会(第14回夏季大会)のボランティアレガシーに関する視察調査」を行い、報告会を開催した。

2018年度事業報告 附属明細書

2018年度事業報告には、「一般財団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2019年6月

一般財団法人

日本財団ボランティアサポートセンター